

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	06 07 01	中期総合計画主要施策番号	2-08,4-01,5-04	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	労働教育講座事業				内 線	2474	
					E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S22	～	根拠法令等	個別労働関係紛争解決促進法			
実施方法	直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業概要	目的 (必要性)	・労働条件や労働環境等に関する知識を習得するための講座を開催することで、労働問題に関する正しい認識と理解を培い、安定した労使関係の形成を図るとともに、健康で安心して働ける労働環境づくりを推進する。
	対象	・労働者、使用者
	目指すべき姿	・労働者が使用者と個別に対等な立場を確立し、安定した労使関係を築きながら、健康で安心して働くことができる労働環境をつくるため、労使双方が法令や制度等を正しく理解する。
	事業内容	・地区労働フォーラム(12会場各1日間) ・心の健康づくりフォーラム(4会場各1日間) ・人権啓発講座(4会場各1日間) ・新社会人ワーキングセミナー(高校、短大等からの希望に応じて実施) ・労務管理改善リーダー研修会(3回連続講座 4会場)

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	2,293	2,293	2,114	報償費(講師謝金):669千円 需用費(テキスト印刷):423千円
	決 算 額 (B)	千円	1,866	1,558		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	1,652	1,383	1,819	
	概 算 人件費	従事する職員数 人	3.70	3.70	3.70	
	概算人件費 (C)	千円	30,773	30,555	30,555	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	32,639	32,113	32,669	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	講座の開設数(活)	回	71	82	80	
	労働フォーラム参加者数(成)	人	784	855	570	
	心の健康フォーラム参加者数(成)	人	313	323	320	
	人権啓発講座参加者数(成)	人	679	874	870	
	労務管理リーダー研修会参加者数(成)	人	451	447	450	
	新社会人ワーキングセミナー参加者数(成)	人	2,430	3,731	3,800	
	新社会人ワーキングセミナーテキスト利用者数(成)	人	4,932	5,708	5,700	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 労働教育講座	千円 / 人	3	3	3	(効率指標 算出式) 概算事業費 / 講座参加(利用)者数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	労使双方の法令や制度等に対する正しい理解の普及を図る。	・5つの労働教育講座について、82回の講座を開催した。参加者数も前年度より増加した(H23:6,230人 前年度比1,573人の増)。  ・新社会人ワーキングセミナーのテキスト利用者数についても、前年度より増加した(H23:5,708人 前年度比776人の増)。	b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の 説明	・個別労働関係紛争解決促進法第20条に、地方公共団体は情報の提供等必要な施策を推進するよう規定されている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	・成果主義による人事評価の実施など、企業の人事労務管理の個別化が進むとともに、労働組合の組織率が低下し未組織労働者が増加する状況において、労働者が使用者と個別に対等な立場を確立し、安定した労使関係を築くためには、労使双方が法令や制度等を正しく理解することが不可欠であるため、引き続き労働教育講座を開催する必要がある。
	特記事項	